

＼ 東京の大学生のみなさんへ ／

地元や気になっている地方企業への
就職を目指しませんか？

地方へ就職・移住する大学生を 応援します！

都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに通う
学部生が、①卒業年度の6月1日以降に実施される
東京圏外の企業の採用活動（選考面接）に
参加するための交通費を支援します。

また、②令和7年度からは、この交通費支援を受けた学生が
実際に地方に移住する際にかかった引越し費用を
支援する予定です。

本事業は地方公共団体が主体となって実施しています。

制度の詳細は裏面をご覧ください。

実際に地方に移り住んで感じた魅力

- 自然も便利もある地方都市での暮らし
- ワークライフバランスの良い職住近接の暮らし
- 親や昔の友達の近くにいる暮らし



※本支援について、上記②については令和7年度予算編成過程において詳細を検討するものであるため、
成立した各年度の国の予算の内容に応じて、事業内容等の変更があり得ることにご留意願います。

地方就職学生支援事業のご案内

I. 支援対象者

本部が都内にある大学の東京圏(※1)にあるキャンパス(※2)に原則として4年以上在学する卒業年度の学部生(申請時)であって、IIの要件を満たす地域(※3)に移住・就職する方。

※1 東京圏とは、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を指します。

※2 対象キャンパスは[こちら](https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/campus.pdf)(<https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/campus.pdf>)

※3 東京圏(条件不利地域を除く)への移住・就職は本事業の対象外です。

II. 補助対象となる移住先

東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域。

- 本事業は地方公共団体が主体となって実施しています。移住先の市町村が本事業を実施しているかについては、当該市町村にお問合わせください。
- 勤務地と移住先の市町村が同一都道府県内である必要があります。
- 本事業を行う地方公共団体は、奨学金返還支援にも取り組んでいます。奨学金返還支援の対象となる場合もありますので、移住先の市町村に要件などを予めご確認ください。

III. 補助額

- ①就職活動に関する規定(※4)に沿った活動(6月1日以降の選考面接)に要した交通費の最大1/2。
- ②上記の交通費支援を受けた学生が、実際に地方に移住する際にかかる移転費【令和7年度予定(詳細未定)】。

※4 「2024年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」(令和4年11月30日就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議)を要確認。

IV. 申請受付 ※受付期間は移住先の市町村にお問合わせください。

令和6年10月1日(火)以降の正式な内定(※4)後に申請ください。

V. 申請に必要な書類等 ※詳細は移住先の市町村にお問い合わせください。

- ・申請書(当該市町村へ移住する意向の宣誓)
- ・在学証明書(原本)
- ・就職先企業による証明書
- ・交通費の領収書 等

お問合せ先

- 本事業は、地方公共団体が主体となって実施しています。上記の対象要件等の詳細は地方公共団体により異なりますので、移住先の市町村までお問い合わせください。なお、各地方公共団体HPの他、以下URLから連絡先を見つけることができます。

はじめての
移住応援サイト

いいかも地方暮らし

<https://www.chisou.go.jp/iikamo/search/index.html>

